

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策評価シート

政策	12
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	政策担当部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部
			評価担当部局	環境生活部

政策の状況

政策で取り組む内容

三陸復興国立公園や栗駒, 蔵王の各国立公園, ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼, 蕪栗沼・周辺水田及び化女沼, さらに特別名勝松島など, 県内の豊かで多様な自然環境と生態系を守り, 次世代に引き継いでいくことは極めて重要である。このため, 積極的にその保全に取り組むとともに, 社会資本の整備手法についてもより一層環境と調和したものにす。特に, 松林の松くい虫等による被害が, 東日本大震災後に県内各地で増加していることから, 被害防止対策を推進する。
また, 安全できれいな空気や水, 土壌など, 県民の健康的な暮らしを支える良好な生活環境を守り, 改善していく。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
29	豊かな自然環境, 生活環境の保全	502,731	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考: 指定地域の面積(ha)]	26.1741% (190,698.12ha) (平成29年度)	A	概ね順調
			地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計]	48,614人 (平成29年度)	A	
			松くい虫被害による枯損木量(m ³)	14,935 m ³ (平成29年度)	C	
			沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率(%) (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。)	100.0% (平成29年)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境及び生活環境の保全に向けて、1つの施策(施策29)に取り組んだ。 ・目標指標のうち、「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」、「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」及び「沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率」については、いずれも目標値を達成している。なお、一番最初の指標に関連して、年間400件を超える自然公園等内における行為の許可申請等に対し、関係法令に基づき適正に事務処理することにより、自然環境の保全を図っているところである。 ・「松くい虫被害による枯損木量」については、昨年度に引き続き薬剤空中散布を行い、被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化したものの、被害量は増加に転じ、目標達成には至らなかった。 ・県内の豊かで多様な自然環境の保全については、伊豆沼における自然再生事業や蒲生干潟に関する環境調査等を実施し、協議会等で意見を伺いながら事業を進めたほか、タウンミーティングやシンポジウムの開催、パネル等を作成し、生物多様性の保全等について普及啓発を実施した。 ・良好な生活環境の保全について、松島湾では水質等モニタリングを実施し、震災により悪化の見られていた水質は震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向にあることを確認した。また、伊豆沼ではハスの刈取りによる水質改善効果検討調査を実施し、水質改善傾向を確認した。釜房ダムでは上流域の養魚場調査及び自然汚濁負荷調査を実施し、汚濁負荷のデータを蓄積することができた。 ・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移している。 ・県内9か所の自動車排出ガス測定局で大気汚染物質の観測を実施し、環境基準の達成状況を確認した。平成29年度は県内の自動車排出ガス測定局9局全局が環境基準を達成した。 ・4つの目標指標のうち、松くい虫被害による枯損木量が目標を下回り、達成度「C」であるものの、他の3つの目標指標は全て達成度「A」であることや、施策29を構成する各事業の分析結果では、有効性について「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかとなっている。 ・以上のことから、各事業の実施結果は施策の目的に貢献していると判断できるため、本政策の進捗状況は「概ね順調」とする。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼における自然再生事業を実施し、外来種の駆除や種子復元等の成果が出てきているものの、在来生物であるカラスガイが激減しているほか、水質も改善されていない。 ・特別名勝松島については、松くい虫被害対策を実施してきたが、東日本大震災等の影響による薬剤空中散布の中止や気候影響により、震災後は被害が増加し、景観にも悪影響を及ぼしている状況にあることから、中長期的に被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。 ・県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成した。ただし、被災地の復興工事も続いており、主要幹線道路を走行する自動車の交通量も多いことから、引き続き、沿道における浮遊粒子状物質の環境基準が維持されるよう自動車環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。 ・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会等において有識者の意見を伺いながら、カラスガイの増殖について取り組むとともに、水質悪化の原因の1つであるハスの刈り払いを実施していく。 ・松くい虫被害については、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除を行うことに加え、被害の拡大状況により追加の伐倒駆除等による対策も検討しながら、被害拡大の防止に努める。 ・引き続き、関係機関と連携を図りながら、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の基本施策及び重点施策を推進することにより、道路沿線の大気環境の向上を目指す。 ・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討する。

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート	政策	12	施策	29
施策名			29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (自然保護課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の優れた自然環境が保全され、多様な野生生物が適切に保護されるとともに、過去に損なわれた自然環境や生態系の再生が進んでいる。また、国立・国定公園やラムサール条約湿地などをはじめとし、県内各地で自然環境保全活動が関係者の協力の下、活発化している。 ○ 県民やNPO、事業者、国、県、市町村、教育研究機関等の多様な主体が連携し、自然環境の保全に関する取組や環境学習・体験活動などが実践されている。 ○ 水田や里地里山、沿岸域などの身近な自然が、農林漁業における生産の場としてだけでなく、県民が自然とふれあう場としても活用されている。 ○ 山間部、農村部及び都市部といった流域全体が連携し、清らかで豊かな水が保全されている。また、湖沼などの閉鎖性水域の水質改善が進んでいる。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 特別名勝松島や国定公園に指定されている栗駒山や蔵王山、ラムサール条約湿地である伊豆沼など、宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生を推進する。 ◇ 松くい虫等による森林の被害防止対策を推進する。 ◇ 有害鳥獣捕獲の担い手確保等の対策や、地域と共生する野生生物の保護管理の推進と、希少野生動植物種の保護・保全再生に取り組む。 ◇ 宮城の地域文化に育まれた身近なみどり空間の保全・創出と自然環境保全意識の醸成を推進する。 ◇ 住民と民間団体、事業者、行政等が自然環境に関する情報を共有することができる体制の整備と、自然保護に積極的に取り組む人材(団体)の育成を推進する。 ◇ 地域や学校と連携した農村環境保全等の協働活動を促進する。 ◇ 豊かな自然環境を保全しながら自然の恵みによるやすらぎと潤いを楽しむことができるエコツーリズムなど、自然環境の賢明な活用を促進する。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組への支援と環境に優しい農林業の普及促進に取り組む。 ◇ 上流から下流まで流域全体が協力・連携した各流域の特性を生かした健全な水循環を推進する。 ◇ 大気汚染や水質汚濁などの改善に向けた公害に関する調査研究を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,393,774	1,720,803	1,483,737	502,731

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考: 指定地域の面積(ha)]	25.9571% (189,117.42ha) (平成20年度)	26.1639% (190,624.27ha) (平成29年度)	26.1741% (190,698.12ha) (平成29年度)	A 100.0%	26.1639% (190,624.27ha) (平成29年度)
	2	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計]	14,947人 (平成20年度)	48,000人 (平成29年度)	48,614人 (平成29年度)	A 101.9%	48,000人 (平成29年度)
	3	松くい虫被害による枯損木量(m ³)	14,420 m ³ (平成20年度)	13,000 m ³ (平成29年度)	14,935 m ³ (平成29年度)	C -36.3%	13,000 m ³ (平成29年度)
4	沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率(%) (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。)	77.8% (平成24年度)	100.0% (平成29年度)	100.0% (平成29年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」、「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」及び「沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率」については、いずれも目標値を達成している。 ・「松くい虫被害による枯損木量」については、昨年度に引き続き薬剤空中散布を行い、被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化したものの、被害量は増加に転じ、目標達成には至らなかった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査結果によると、震災復興計画の分野1(環境・生活・衛生・廃棄物)の次の6施策、「1 被災者の良好な生活環境の確保」、「2 災害公営住宅の早期整備」、「3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」、「4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」、「5 再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」、「6 自然環境の保全の実現」のうち、「特に優先すべきと思う施策」は「6 自然環境の保全の実現」であると回答した県民は、昨年同様、1位(24.2%)であり、関心の高さが窺われる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・特別名勝松島等における松くい虫被害対策については、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、薬剤空中散布を平成23年度から2年間中止していたが、平成25年度に再開した。 ・平成27年5月に改正された「鳥獣保護管理法」に基づき、生息域の拡大や頭数の増加等により、人との軋轢が生じている4鳥獣(ニホンザル、ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ)について管理計画を策定し、狩猟期間の延長や個体数調整の実施、有害捕獲許可権限の市町村移譲等に取り組み、適正な保護・管理を推進してきた。ここ数年、イノシシやニホンジカ等の有害捕獲や個体数調整等による捕獲数は増加する傾向にある。 ・平成20年度に、学識経験者、地元関係者、環境関係団体及び行政機関で構成する「伊豆沼・内沼自然再生協議会」を立ち上げ、多様で豊かな湖沼生態系を取り戻すための各種施策を検討し、事業を行っている。 ・公共用水域の水質については、ほとんどの河川で環境基準を達成しているが、松島湾や釜房ダム等の閉鎖性水域では環境基準を達成していない水域が多い。松島湾の水質は、COD2.7mg/L前後で推移していたところ、東日本大震災で下水道が被災したことにより負荷の高い放流水が流入したため、平成23年度は3.2mg/Lとなり、一時的に悪化した。その後、下水道の復旧により近年は震災前の状況に戻っている。一方、その他の水域では震災の影響は見られず、伊豆沼はCOD9.6mg/L前後、釜房ダムは2.5mg/L前後で推移している。伊豆沼については伊豆沼・内沼自然再生推進事業で、釜房ダムについては釜房ダム貯水池水質保全計画を策定し、各種取組を実施している。 ・近年、大気に関しては、オキシダントを除き、県内の全ての大気汚染測定局で環境基準を達成している状況が続いている。しかしながら、東日本大震災後の電力システム改革に伴う小規模火力発電所の建設計画や復興事業による自動車交通量の増加などを踏まえ、引き続き大気汚染の状況を注意深く観測していく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城を彩る豊かな自然環境や生物多様性の保全・再生の推進については、伊豆沼における自然再生事業や蒲生干潟に関する調査等を実施し、協議会等で意見を伺いながら事業を進めたほか、タウンミーティングやフォーラムを開催し、生物多様性の保全等について普及啓発を実施した。 ・なお、特別名勝松島等における松くい虫被害対策については、伐倒駆除等の徹底により、松くい虫被害による枯損木量は減少したものの、平成29年度の目標値13,000㎥に対して14,935㎥となり、目標を下回った。 ・豊かなみどり空間の保全・創出については、百万本植樹事業を実施し、被災した沿岸地域も含めて合計1,786本の緑化木を配付し、身近なみどり空間の造成を図る一方、県民の森等の施設の改修工事と指定管理制度による適切な維持管理を実施するとともに、県が養成した森林インストラクターによる様々なイベントの開催により、利用者の確保に努めた。 ・希少野生動植物の保護・保全再生については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画を策定するとともに、イノシシやニホンジカなどの生息域が拡大する中、四種類の特定鳥獣について適正な保護・管理に努めた。 ・自然保護に積極的に取り組む人材(団体)の育成については、地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数をカウントし、平成29年度までで48,614人の参加があり、目標値を上回った。 ・健全な水循環の保全については、流域水循環計画推進会議を開催し、関係機関や団体担当者等が41人参加し、現地視察等を通じて課題の共有と相互の活動状況の情報共有を図ることができた。 ・公共用水域の水質保全については、松島湾では水質等モニタリングを実施し、震災により悪化の見られていた水質は震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向にあることを確認した。また、伊豆沼ではハスの刈取りによる水質改善効果検討調査を実施し、水質改善傾向を確認した。釜房ダムでは上流域の養魚場調査及び自然汚濁負荷調査を実施し、汚濁負荷のデータを蓄積することができた。なお、閉鎖性水域の水質についてはほぼ横ばいで推移している。 ・平成28年度に改訂した宮城県自動車交通環境負荷低減計画に基づき、エコドライブの普及促進等を行った。また、沿道における大気環境基準については、オキシダントを除き自動車排ガス測定局(9局)全てで達成した。 ・4つの目標指標のうち、松くい虫被害による枯損木量が目標を下回り、達成度「C」であるものの、他の3つの目標指標は全て達成度「A」であることや、各事業の分析結果では、有効性について「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかとなっている。 ・以上のことから、各事業の実施結果は施策の目的の実現に貢献していると判断できるため、本施策の進捗状況は「概ね順調」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼における自然再生事業を実施し、外来種の駆除や種子復元等の成果が出てきているものの、在来生物であるカラスガイが激減しているほか、水質も改善されていない。</p> <p>・特別名勝松島については、松くい虫被害対策を実施してきたが、東日本大震災等の影響による薬剤空中散布の中止や気候影響により、震災後は被害が増加し、景観にも悪影響を及ぼしている状況にあることから、中長期的に被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。</p> <p>・生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。</p> <p>・みどり空間の保全については、森林所有者の意欲の減退等から手入れがされていない森林がこのまま増加していくと、森林の有する多面的機能が十分に発揮されない恐れがある。</p> <p>・みどり空間の創出については、社会貢献や環境貢献を目的とした森づくりへの参加を希望する企業や県民が増加していることから、活動フィールドとなる山林の確保や適切な森づくりを指導・コーディネートできる人材の育成等が必要となっている。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人との軋轢が社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。</p> <p>・地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動については、震災の影響により、一時参加人数が減少した後、増加してきているものの、引き続き参加を促進する取組を行っていく必要がある。</p> <p>・健全な水循環の保全に向けた取組を推進するために、継続的に開催している行政等関係機関や団体間の相互連携を推進する流域水循環計画推進会議において、各団体の活動状況等の意見交換の場の充実が必要である。また、平成29年度で終期を迎えた鳴瀬川流域水循環計画の更新の必要がある。</p> <p>・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。</p> <p>・県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成した。ただし、被災地の復興工事も続いており、主要幹線道路を走行する自動車の交通量も多いことから、引き続き、沿道における浮遊粒子状物質の環境基準が維持されるよう自動車環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。</p>	<p>・協議会等において有識者の意見を伺いながら、カラスガイの増殖について取り組むとともに、水質悪化の原因の1つであるハスの刈り払いを実施していく。</p> <p>・松くい虫被害については、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除を行うことに加え、被害の拡大状況により追加の伐倒駆除等による対策も検討しながら、被害拡大の防止に努める。</p> <p>・タウンミーティングやフォーラムの開催、パネル展示等を実施するとともに、効果的な普及啓発方法について検討していく。</p> <p>・みどり空間を保全するため、関係機関と連携し、森林所有者に対し、森林整備にかかる各種事業の広報を行い森林整備の必要性を理解してもらい、計画的な事業推進に努める。</p> <p>・市町村、森林組合等と連携し、県民や企業等と協働した森づくりの活動フィールドとして森林を確保した上で、みやぎの里山林協働再生支援事業等による協定締結を促進するとともに、森林の整備や自然体験を指導できる森林インストラクター等を養成する。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間で計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。</p> <p>・引き続き、地域や学校と協力しながら、農村環境保全等の協働活動への参加を促していく。</p> <p>・流域水循環推進会議を開催し、関係機関や団体間等との活動情報の共有化を通じ、相互に連携した取組を推進していくほか、平成29年度に終期を迎えた鳴瀬川流域水循環計画の成果を踏まえ、第2期計画を更新策定する。</p> <p>・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討する。</p> <p>・引き続き、関係機関と連携を図りながら、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の基本施策及び重点施策を推進することにより、道路沿線の大気環境の向上を目指す。</p>

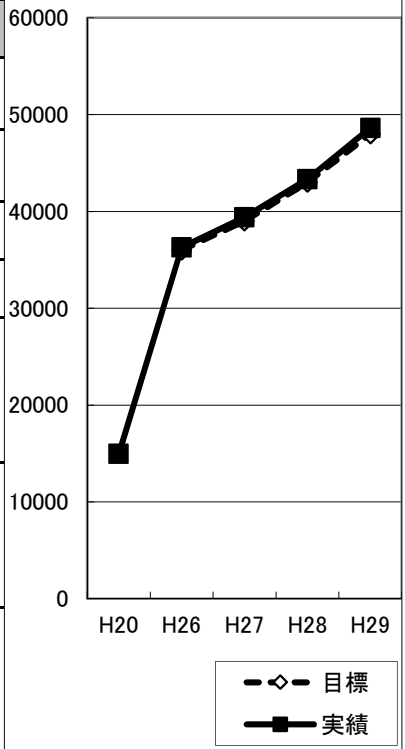
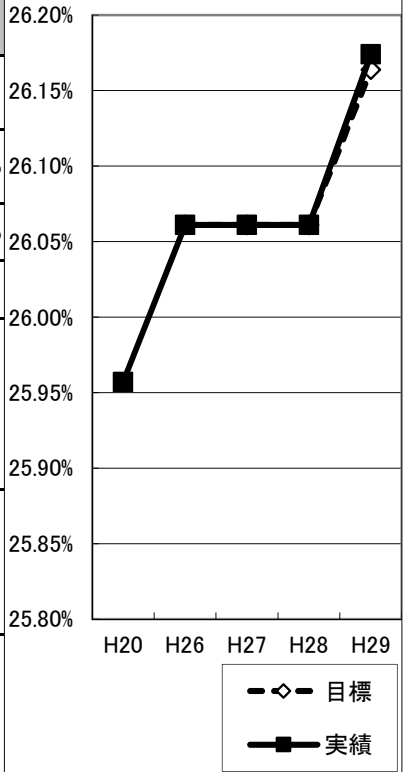
評価対象年度 平成29年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考:指定地域の面積(ha)] [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
自然公園、県自然環境保全地域、緑地環境保全地域の合計面積の県土面積に占める割合	目標値	-	26.0610%	26.0610%	26.0610%	26.1639%	
	実績値	25.9571%	26.0610%	26.0610%	26.0610%	26.1741%	
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
目標値の設定根拠	・豊かな自然環境の保全・継承を図るため、自然公園や県自然環境保全地域等の指定を行い、県土の無秩序な開発を防止してきたところである。この地域指定は、自然環境保全が制度的に担保されている状況を示すものであるとともに、東日本大震災の影響等による状況変化に伴い指定解除が想定される中で、新規指定により一定面積を維持していく必要があると考えられることから設定したものである。						
実績値の分析	・昭和万葉の森緑地環境保全地域(21.8ha)、番ヶ森山周辺地域緑地環境保全地域(800.04ha)を新規に指定したことから、目標を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・県土面積に対する自然公園の面積の割合は全国で10位、同じく県自然環境保全地域の割合は、全国で第2位となっており、本県の県土面積に対する指定地域の面積の割合は、各都道府県と比較して上位に位置づけられている。これは、本県がこれまで自然保護行政に積極的に取り組んできた成果であると言える。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	36,000	39,000	43,000	48,000	
	実績値	14,947	36,293	39,394	43,344	48,614	
	達成率	-	101.4%	101.6%	101.2%	101.9%	
目標値の設定根拠	・震災後の2年間の実績は、約2,700人であったが、平成25年度以降は活動が増えることが想定されたことから、年3,000人として設定した。 ・平成28年度以降は新規事業の「みやぎ農山漁村交流促進事業」の実施等により、協働活動の参加人数の増加が見込まれることから、平成28年度は4,000人、平成29年度は5,000人へ上方修正した。						
実績値の分析	・平成29年度の参加者数は5,123人で、目標値を達成できた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



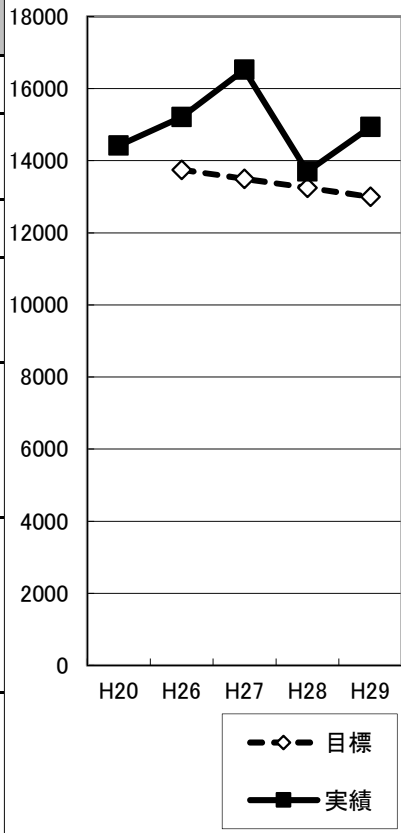
評価対象年度 平成29年度

政策 12 施策 29

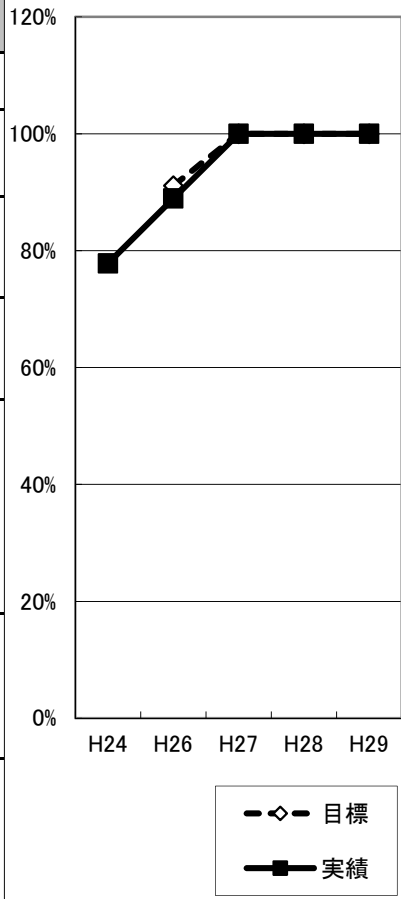
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	松くい虫被害による枯損木量 (m ³)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	13,750	13,500	13,250	13,000
	枯損木:枯れ木のこと。枯れた原因が明らかでない場合、受動的な意味を込めて「枯損木」と使う場合が多い。 [例]雪害による枯損木 など	実績値	14,420	15,208	16,523	13,700	14,935
		達成率	-	-117.6%	-228.6%	61.5%	-36.3%
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生に向け、松くい虫被害による枯損木量を目標指標として設定し、市町村等関係者と協力しながら被害対策を図る。 平成20年度の被害量は気象等の自然要件の影響もあり14,420m³と目標(17,000m³以下)を達成したことから、引き続き防除を推進し、平成29年度には、松くい虫被害による枯損木量を、昭和60年度の水準まで減少させることを目指し、13,000m³と設定したものの。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により、平成23年度から2年連続で被害予防対策の薬剤空中散布を中止せざるを得なかったことなどで、それまで減少傾向にあった被害量は、震災後増加傾向に転じ、平成27年度の被害量は16,523m³に達した。 その後、被害木を除去する伐倒駆除を徹底するなど対策を強化し、平成28年度の被害量は減少したものの、平成29年度は再び増加に転じ、目標達成に至っていない。今後も引き続き防除対策を推進していく必要がある。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国の被害量は、昭和54年度の約243万m³をピークに減少傾向にあり、近年は50万m³前後で推移している。 一方、東北地方では、平成25年度にこれまで被害が確認されなかった青森県で新たに被害が発生するなど、被害が拡大する傾向にある。 						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率(%) (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	91.1%	100.0%	100.0%	100.0%
	浮遊粒子状物質(SPM):大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10μm以下のもの。大気中に比較的長時間滞留し、呼吸器系に影響を及ぼすことから環境基準が設定されている。	実績値	77.8%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成率	-	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月に「宮城県自動車交通環境負荷低減計画(計画期間平成18年度～平成27年度)」を策定し、計画の目指す将来像の実現状況を表す指標として掲げた4つの目標指標のうち、自動車排出ガスによる大気汚染の状況を表す指標である。 目標指標については、環境基本法において行政目標とされている環境基準を基に、計画の達成すべき将来像を考慮して設定したものである。 なお、現行計画は平成27年度が最終年度であったが、震災からの復興復旧・復興の最中であり、自動車交通をめぐる状況も大きく変化したことから、現計画を宮城県震災復興計画終期である平成32年度まで延長した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 沿道における浮遊粒子状物質(SPM)の平成28年度の環境基準の達成状況については、前年度に引き続き自動車排出ガス測定局9局中全局で達成した。 排出ガス中のSPMが少ない次世代自動車の普及などが要因と考えられる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果	
1	1	自然公園保全対策事業	1,530	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				金華山島においてニホンジカの採食による草原化を防ぐための施設の維持管理や、栗駒山麓及び蔵王山における貴重な高山性植生群落の保護回復に向けた取組等を実施する。			・ボランティアとの協働により世界谷地湿原の侵入植物の除去作業を実施した。(参加者66人) ・金華山島の施設の点検及び植生確認を1回実施し、植生が回復した防鹿柵のネットの撤去(L=330m)を実施した。 ・蔵王山のコマクサ群落での植生保護等の検討のため、地形測量を実施した。(A=3.00ha) ・栗駒国定公園における植生復元施設は、入札不調により工事を実施できなかったため、今後は栗原市やボランティア団体との協働で山頂付近の植生復元を実施する。			
		環境生活部 自然保護課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	4,358	12,441	1,120	1,530			
2	2	伊豆沼・内沼自然再生推進事業	14,697	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼の環境保全に向けた各種取組を実施する。			・自然再生協議会開催(1回, 出席者44人) ・自然再生協議会現地視察(1回, 参加者33人) ・増殖させたクロモの沼内移植実施 ・ハス群落刈払(5.7ha) ・ヨシ群落刈払(1.0ha) ・埋土種子発芽試験(16種復元, 31系統保存)			
		環境生活部 自然保護課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があつた	効率的	維持	18,160	13,402	15,612	14,697			
3	3	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	408	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				ラムサールトライアングルと呼ばれている伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地の魅力や、国内だけでなく海外にも発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるよう、3つの湿地を地域の財産として活用するワズユースを推進する取組を実施する。			・ラムサールトライアングル打合せ会の開催(1回, 参加者10人) ・みやぎラムサールトライアングルマップ作成(中国語版(繁体字)1,000部) ・ガン類の水田利用調査研修会(蕪栗沼)(参加者16人)			
		環境生活部 自然保護課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	成果があつた	効率的	維持	-	1,883	602	408			
4	4	野鳥の森再生事業	7,200	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				蔵王野鳥の森において、コース内の木道や橋梁等の老朽化等が著しいことから、環境負荷の少ないグリーン製品を活用し、環境配慮や再生利用を推進しつつ、利用者の安全確保・機能向上のための改修を行い、野鳥や木々とふれあう空間の再生を行う。			・蔵王野鳥の森遊歩道の施設点検を実施した。 ・木道及び階段工の改修工事を発注したが、工事進入路の選択にあたり、周辺施設との調整に不測の日数を要したことから平成30年8月まで工事期間を変更した。			
		環境生活部 自然保護課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	19,154	4,000	-	7,200			

5	伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	13,300	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバスによる在来魚の捕食や、アメリカザリガニによる沈水植物の採食や切断により、在来生物の減少が見られていることから、多様な在来生物が生息・生育していた昭和50年代前半の自然環境を取り戻すことを目標に、在来生物を増やす取組を実施するとともに、その技術を普及させる取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・魚類産卵用のヤナギ漁礁等の設置 ・伊豆沼上流ため池の池干し実施(2か所、駆除したブラックバス52匹、ブルーギル195匹) ・電気ショッカーボートによる外来魚駆除(駆除したブラックバス373匹、ブルーギル1,066匹) ・二枚貝の稚魚育成開始 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
自然保護課			妥当	成果があった	効率的	維持	7,765	7,938	7,884	13,300
6	生物多様性総合推進事業	800	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			宮城県生物多様性地域戦略の総合的推進を図るとともに、生物多様性に関する普及啓発を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県生物多様性地域戦略推進会議を開催し、各分野で活動している団体の連携強化に努めた。 ・生物多様性フォーラムを開催し、広く県民への普及啓発を推進した。 ・生物多様性タウンミーティングを8回開催し、生物多様性と自分たちの暮らしや仕事との関わりについて理解を深めるための啓発を行った。 ・生物多様性の保全や継承に関する優れた取組を行った小学校5校を表彰した。 ・自然の中で生物多様性とふれあい、学ぶことを目的として、「みやぎの生物多様性マップ」を改訂・増刷した(3,000部)。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
自然保護課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	308	1,612	800
7	野生鳥獣保護管理事業	38,266	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)をはじめとする野生鳥獣の保護及び管理を推進するとともに、希少野生動植物の保護・保全に向けた取組などを推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・第12次鳥獣保護管理事業計画及び各第二種特定鳥獣管理計画の進行管理を行った(検討・評価委員会1回開催、ニホンジカ・イノシシ・ニホンザル・ツキノワグマ部会各1回 計5回開催)。 ・(一社)宮城県猟友会が行う有害鳥獣捕獲対策事業等に対する事業費(5,000千円)、及び狩猟捕獲促進事業(@5,000円/イノシシ1頭)に対する事業費の補助(捕獲頭数667頭) ・ニホンザル管理事業、ツキノワグマ管理事業の実施等 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
自然保護課	震災復興1③②		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	28,001	39,826	33,442	38,266
8-1	傷病野生鳥獣救護推進事業	1,850	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・救護機関(10か所)及び救護ボランティア(42人)に、救護や一時飼養を依頼。実績として、救護機関へは平成30年3月末で148件(平成28年度:152件)、救護ボランティアへは平成30年3月末で15件(平成28年度:27件)となっている。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
自然保護課			妥当	成果があった	効率的	維持	1,953	1,434	1,533	1,850

8 -2	8 -2	傷病野生鳥獣フオ スター・ペアレント 事業	非予算的手法	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				傷病野生鳥獣を一時飼養しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フオスター・ペアレント制度」を運用する。		・みやぎ生活協同組合の一部店舗から傷病野生鳥獣用の餌として廃棄野菜等の無償提供を受けた。 ・本制度のより一層の促進を図るため、継続してホームページにより事業の周知活動を行った。					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
9	13	蒲生干潟見守り事 業	1,700	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				釣り人などの利用者のマナー低下等により、鳥類の営巣等が阻害されているため、利用者に対する環境保全啓発活動を行うとともに、持続可能な利用をするための環境基礎調査及びモニタリングを行い、生物多様性の保全を図る。		・震災後の干潟地形について確認するため、地形測量を実施した。(縦断測量L=900m, 横断測量N=28横断)					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	1,471	1,700
10	14	狩猟者確保対策 事業	4,282	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				狩猟者の負担を軽減することで、狩猟意欲を高め、狩猟者減少を抑制するとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲のための担い手育成事業に補助することで、新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保する。		・新規会員及び有害捕獲に従事した継続会員の会費を減免した宮城県猟友会に対し、減免額に応じた補助金を交付した。(新規分:107人430千円, 継続分:873人 2401千円)					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	-	2,896	4,282
11	15	希少野生動植物 調査及び生息地 域情報データベ ース化事業	2,821	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				県内の希少野生動植物について、現地調査等により状況の変化を継続的に調査し、本県における保護方策策定の基礎資料とする。また、調査等で把握した希少野生動植物の生息地域等情報データをデータベース化する。		・宮城県レッドデータブック改訂版の発行により、平成28年3月をもって一旦終了した宮城県希少野生動植物保護対策検討会を再度設置し、本事業の今後の取組方針について、構成員である専門家の意見を伺って、本県が選定している分類群の調査を行うとともに、GIS化に向けた検討を行った。					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	93	2,821
12	16	こもれびの森森林 科学館改修事業	23,769	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				展示内容を生物多様性の保全などの最新のものにし、地域材等を利用して外装、内装を木質化し、人材育成や環境教育の場として、安全で明るく快適な施設として県民の利用に供する。		・こもれびの森森林科学館の展示物改修工事を実施した。 展示物等改修工事 一式。 ・廃止理由は、事業目的が達成されたため。					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	-	2,981	23,769

13	17	野生鳥獣適正管理事業	11,784	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				イノシシ等の野生鳥獣による農業被害が増大する一方、狩猟者が減少・高齢化している状況を踏まえ、県においても野生鳥獣の捕獲等に知識と技能を有する人材を配置し、野生鳥獣の捕獲推進と被害防止対策の強化を行う。				・大河原地方振興事務所に2名の鳥獣被害対策専門指導員を配置した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	11,784
14	18	野生鳥獣生息状況調査事業	4,180	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				カワウによる漁業被害が徐々に報告され始め、今後、生息分布域の拡大と個体数増加による影響が大きくなるのが危惧されるため、その生息状況を調査する。				・県内のねぐら・コロニーの位置を把握する調査を実施した。(ねぐら9か所、コロニー4か所)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	4,180
15	19	蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業	2,959	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				展示内容を、生物多様性の保全などの最新のものに改修し、より楽しく・親しみやすい施設とする。また、自然の保護・保全等を学べる安全で明るく快適な環境教育の場として、県民の利用に供する。				・学識経験者等による展示物改修検討会を経て、企画提案公募で決定した業者と密な打合せを実施した結果、県民のニーズに則した展示物等改修の設計が完了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	2,959
16	20	絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト事業	1,234	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県薬用植物園で保全している絶滅危惧種(薬用植物)について、現地生息を取り戻し、自然環境の保全と植物の有用性の普及啓発を図る。				・ムラサキの試験栽培による増株、由来地(仙台市青葉区大倉地区)に播種(1,000株)を実施した。 ・H27からの3ヶ年限定の事業につき廃止。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	薬務課			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	1,498	1,500	1,234
17	21	松くい虫被害対策事業	189,081	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				松島や三陸海岸等における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツの苗木を生産するための採種園の整備などを進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。				・薬剤空中散布、地上散布を計画的に実施して予防に努めたほか、被害木の適期駆除を行った。 ・薬剤空中散布 376ha、地上散布 147ha ・当事業による被害木の駆除量 3,038㎡			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	森林整備課			妥当	成果があった	効率的	維持	221,534	292,299	246,258	189,081

18	22	特別名勝「松島」 松林景観保全対策事業	23,134	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		<p>全国から多くの観光客が訪れる特別名勝「松島」地域は、近年の異常気象や震災の影響により、松くい虫被害が広範囲に拡大しており、あわせて、湾内の島々ではウミネコ等の繁殖により植生回復が阻害され、当地域の景観を構成する松林の荒廃が進んでいる。</p> <p>このため、当地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を進める。</p>				<p>・特別名勝「松島」地域内の松林のうち景観上重要で観光的価値が高い松林について、松くい虫被害を予防するため、樹幹注入事業を実施した。 樹幹注入 1,754本</p>					
		農林水産部 森林整備課	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	22,949	22,773	15,190	23,134
19	23	松島地域自然景観向上対策事業	87,758	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		<p>松くい虫被害が増加傾向にある松島地域において、震災の影響により残存する過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)の伐倒処理を行い、自然景観の向上を図る。</p>				<p>・特別名勝「松島」地域内の県管理地において、景観対策のための過年度枯れ木の伐倒駆除を行った。 ・伐倒駆除 2,202㎡ ・ヘリ搬出 333㎡</p>					
		農林水産部 森林整備課	震災復興1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	99,997	87,758
20	24	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	1,902	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		<p>森林を利用した自然体験や自然観察の案内を行う「森林インストラクター」や、森林公園の管理の支援者となる「自然環境サポーター」を養成する。</p>				<p>・森林インストラクター養成講座(18回の講座) 29人が新たに認定され、累計で607人となった。 ・自然環境サポーター(4回開催) 71人が受講し、累計で1,608人となった。</p>					
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	1,829	1,856	1,834	1,902
21	25	みんなでやれるっっちゃ・宮城のみどりづくり事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		<p>県内企業から苗木の提供を受け、県民の森をはじめとした県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹を植樹する。</p>				<p>・13回目となる「みやぎバットの森植樹祭」を以下のとおり開催 日時:平成29年12月3日(日)11時~12時 場所:伊具郡丸森町 百々石公園 参加:丸森町の児童、スポーツ少年団等188人 内容:アオダモ等広葉樹2種・150本・0.1ha</p>					
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
22	26	みやぎの里山林協働再生支援事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		<p>社会貢献や環境貢献を目的として森づくりへの参加を希望する企業等に対し、手入れを必要とする里山林のあっせんや活動のコーディネートを行い、多様な主体との協働による里山林の再生活動を支援する。</p>				<p>・新規として、3件8haの協定を締結するなど、各企業による継続した社会貢献活動のほか、被災地の復興貢献を目的とした活動が展開された。</p>					
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

23	27	百万本植樹事業	5,973	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人ひとりが身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図る。				・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等26か所において1,786本の緑化木を配付するとともに、植樹の指導等を行った。(累計:812か所154,875本)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境生活部	自然保護課	震災復興1③②	概ね妥当	成果があった	効率的	維持	5,999	5,799	5,969	5,973	
農林水産部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
農村振興課			妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—	
24	28	みやぎの田園環境教育支援事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらおうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。				・農村・環境保全等の協働活動への支援 41回 ・水土里ウォーキング 2回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境生活部	農村振興課	非予算的手法	妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—	
農林水産部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
農村振興課			妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—	
25	30	七ツ森里山環境学習林保全事業	1,880	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県のほぼ中心部にある七ツ森県有林を「里山環境学習林」に位置づけ、多くの県民が身近に里山とふれあい、学習する場を整備・保全する。				・七ツ森里山環境学習林の刈払等を実施した。刈払等 3.30ha ・廃止理由は、事業目的が達成されたため。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境生活部	自然保護課	-	妥当	成果があった	効率的	廃止	16,455	14,316	929	1,880	
農林水産部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
農村振興課			妥当	成果があった	効率的	廃止	—	—	—	—	
26	31	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	6,281	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。				・教育旅行においてニーズの高い自然観光や環境学習、農林漁業体験について、情報収集・整理並びに県外へのPRを行った。 ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者に対して284千円を助成し、674人の利用があった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
経済商工観光部	観光課	地創1(1)⑨	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	11,012	15,475	6,671	6,281	
環境生活部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
環境対策課			妥当	成果があった	効率的	維持	3,249	7,683	7,249	12,442	
27	32	閉鎖性水域の水質保全事業	12,442	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				閉鎖性水域である松島湾、伊豆沼、釜房ダムについて水質保全に向けた取組を実施する。なお、第6期釜房ダム貯水池水質保全計画については、中間評価検討業務を行う。				・松島湾で環境モニタリング調査を実施したところ、水質は震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向が見られた。 ・伊豆沼では、ハスの刈取りによる水質改善効果を調査したところ、水質の改善傾向が見られた。 ・釜房ダムでは、上流域の養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査等を実施し、水質汚濁負荷のデータを蓄積することができた。 ・第6期釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画の中間評価を行い、第7期計画策定に向けて調査研究をより推進していくこととした。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境生活部	環境対策課	-	妥当	成果があった	効率的	維持	3,249	7,683	7,249	12,442	
環境生活部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
環境対策課			妥当	成果があった	効率的	維持	3,249	7,683	7,249	12,442	

28	33	豊かなみやぎの水循環創造事業	1,816	事業概要		平成29年度の実施状況・成果			
				県内を5流域に区分し、各流域において健全な水循環のための計画を策定する。 また、各機関、団体等が連携し、普及啓発を含めた取組を進める。 さらに、水道水源特定保全地域指定に必要な「植物自然充実度」調査を実施する。		・流域水循環計画推進会議を流域の現況の視察や活動体験を含めた現地での開催とし(参加者数延べ41人)、各活動団体や自治体職員同士の活動に対する理解を深めることなどができた。 ・植物自然充実度調査を実施し、今後の水道水源特定保全地域の指定の際の根拠データを更新することができた。 ・平成28年度取組実施状況の把握とHPでの公表を行った。			
	環境生活部 環境対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	101	6,125	127	1,816	
決算(見込)額計		461,047							
決算(見込)額計(再掲分除き)		461,047							

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	環境保全地域指定・管理事業	23,100	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		環境保全地域における開発行為について指導等を行い、自然環境の適切な保全を図る。また、県自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行う市町村に対する交付事業を行う。				新たに2か所の緑地環境保全地域を指定した。(昭和万葉の森、番ヶ森山周辺地域) ・自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行った市町に対し、交付金を交付した。					
	環境生活部	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	25,445	22,347	23,050	23,100
2	3	野生鳥獣放射能対策事業	1,833	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、出荷制限指示が出されているイノシシ及びツキノワグマ肉の出荷制限解除申請の時機を判断するため、野生鳥獣の肉の放射能モニタリング調査を実施する。				有害鳥獣捕獲された個体等から採取したイノシシやニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った(平成30年3月末: 139件)。					
	環境生活部	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,005	939	973	1,833
3	5	大気環境モニタリング事業(震災対応)	642	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域においては、建築物の解体に伴うアスベストの飛散が懸念されていることから、生活環境への影響を確認するため、大気中のアスベスト濃度の測定を行う。				沿岸被災地のうち、今後も被災建築物の解体が見込まれる2市の6地点において年4回大気中のアスベスト濃度の測定を実施し、一般環境と同様の値であることを確認し、公表した。					
	環境生活部	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	環境対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	789	692	658	642
4	6	林業種苗生産施設体制整備事業	16,109	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。				苗木の生産施設の増設に対して支援し、被災した海岸防災林の復旧に使用する苗木等の増産が図られた。 施設整備(苗木生産用コンテナ等) 15か所					
	農林水産部	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	森林整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	縮小	2,863	10,638	17,414	16,109
決算(見込)額計			41,684								
決算(見込)額計(再掲分除き)			41,684								

